

平成 13年 3月期 決算短信 (連結) (米国会計基準)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所 東大名福札

コード番号 6326

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 秘書広報部長

大阪府

氏名 石黒 賢

TEL (06) 6648 - 2389

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(百万円未満を四捨五入表示)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	994,493	0.7	43,193	48.1	59,349	155.5
12年 3月期	987,265	1.1	29,171	△ 5.9	23,232	△ 28.1

	純利益		1株当たり 純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	9,795	△ 40.4	6.95	6.83	2.2	4.5	6.0
12年 3月期	16,428	8.8	11.65	11.06	3.8	1.7	2.4

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 235百万円 12年 3月期 1,982百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 1,409,757,775株 12年 3月期 1,409,655,369株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、税引前利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

⑤本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

⑥平成12年3月期の営業利益は、平成13年3月期の表示方法に合わせて組替再表示されています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,290,756	434,979	33.7	308.54
12年 3月期	1,320,605	449,647	34.0	318.98

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 1,409,797,135株 12年 3月期 1,409,655,369株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	48,527	△ 23,024	△ 26,118	78,633
12年 3月期	79,279	△ 29,174	△ 65,306	78,642

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 126社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 52社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 19社(除外) 9社 持分法(新規) 1社(除外) 19社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	465,000	22,000	12,000
通期	1,000,000	48,000	27,000

(参考)1株当たり予想純利益(通期) 19円 15銭

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業機器関連事業、住宅関連事業の3分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

### 内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

#### 【主要品目】

農業機械	( トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機 )
農業 関連商品	( インプルメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、 米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器 )
農業施設	( 共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農畜産施設、園芸・共選施設 )
汎用機械	( グリーン管理機器、芝刈機 )
エンジン	( 農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン )
建設機械	( ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、 その他各種建設機械関連商品 )

#### 【主な関係会社】

( 製造・販売 )

[ 海外 ] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH  
ザ サイアムクボタインダストリCo.,Ltd.

( 販売・サービス他 )

[ 国内 ] (株)北海道クボタほか農機販社51社、(株)クボタ建機関東ほか建機販社10社、(株)クボタクレジット、  
(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ内燃機器サービス(株)

[ 海外 ] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.、クボタエンジンアメリカ Corp.、  
クボタクレジット Corp.,U.S.A.

### 産業機器関連事業

主としてパイプ・ポンプ・バルブ等の水利設備等関連製品、各種環境装置、鋳造品等の素形材、自動販売機・計測機器他の電装製品並びに各種ソフトウェア等の製造及び販売等を行っています。

#### 【主要品目】

ダクタイル鉄管、FWパイプ(強化プラスチック複合管)	
スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ(保温二重管)	
合成管	( ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、各種樹脂管、樹脂ライニング鋼管、プラスチックバルブ )
ポンプ	( 揚水用・排水用・加圧用・消火用等各種ポンプ、噴水装置、ミニ水車、農業集落排水処理施設 )
バルブ	( 上下水道用・電力用・都市ガス用・石油化学用・その他各種産業プラント用バルブ )
上下水 プラント	( 下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント、 廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、産業廃水処理プラント、その他各種排水処理プラント )
環境エン ジニアリ ング	( し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、 粗大ごみ・不燃ごみ破碎プラント、廃棄物リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備 )
基礎産業 関連	( 反応管、貨油管、製紙用サクシオンロールシェル、特殊鋳鋼品、普通鋳鋼品、 圧延用ロール、エンジン鋳物、セラミックス、T X A X (ブレーキ用材料)、 表面改質および複合材料 )
建設関連	( Gコラム、Gパイル、ダクタイルセグメント、排水管、その他建設関連鋳造品 )
自動販売機	( 各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機 )
電装機器	( 各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム )
空調機器、灌漑・水システム、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工	

#### 【主な関係会社】

( 製造・販売 )

[ 国内 ] 日本プラスチック工業(株)、クボタ空調(株)

[ 海外 ] クボタメタル Corp.

( 据付・設計・施工・サービス他 )

[ 国内 ] (株)クボタ建設、クボタ環境サービス(株)

**住宅関連事業**

主として住宅用各種建設部材並びに各種機器の製造・販売、土木建築及び住宅・建築構造物等の設計・製作・監理・施工・販売並びに請負、不動産の売買を行っています。

【主要品目】

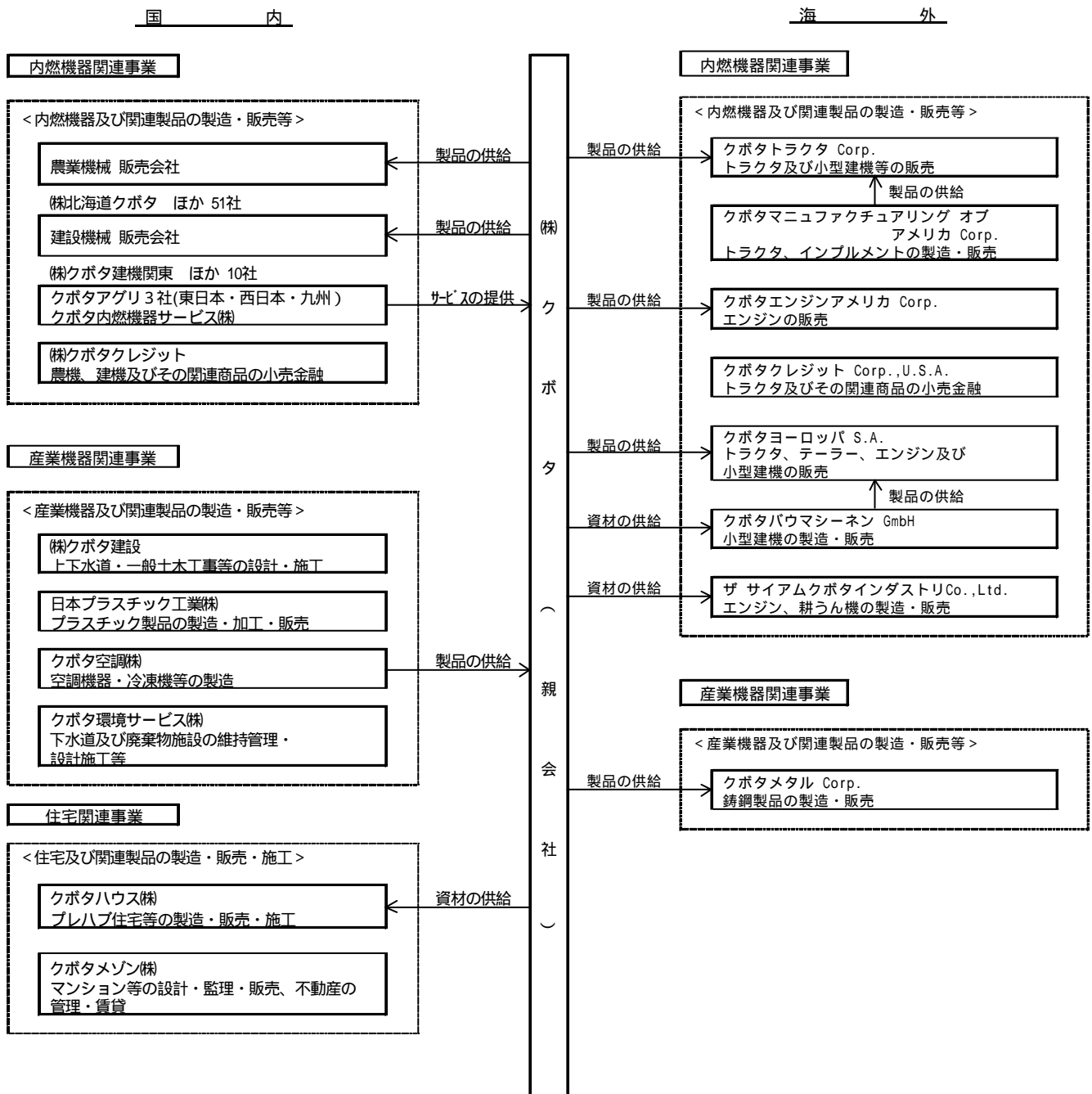
- 屋根材 ( カラーベスト(コロニアル、スペリアル、セイパリー、アーバニー、ランバート、ミュータス、ルネッサ、ジュネス)、その他各種屋根材 )
- 外壁材 ( エクセレージ、セラディール、Z-テクス )
- 合併処理浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根(ニューエコロニー)
- ハウス ( プレハブ住宅、マンション )

【主な関係会社】

( 製造・販売・施工 )

[ 国内 ] クボタハウス(株)、クボタメゾン(株)

上記を図示すると概ね次のとおりです。



## 1. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、産業用鋳物、住宅機材及びプレハブ住宅など、生活の質的向上を目指した製品・サービスを提供し続けることによって、人や社会、そして地球の今日および明日に貢献する企業として、一世紀あまりにわたり、事業活動を展開してきました。この企業理念を継続するとともに、経営資源の重点配分、経営のスピードアップ、更には連結経営の強化等により、時代の変化に柔軟に対応できる、高い企業価値を持つ会社を目指していきます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分にあたっての基本方針としています。また、内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の事業発展をめざして、その用途を決定する方針を採っています。

### 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1)平成11年3月期末において、長引く国内景気の低迷等により業績の著しい悪化が予想されたため、平成12年3月期から平成14年3月期までの3年間を対象に人員・人件費の削減及び間接経費の削減を中心とする緊急増益対策を開始しました。また非採算事業からの撤退、有利子負債削減による財務体質の強化及び取締役数の削減によるマネジメント機構の改革にも着手するなど、人・もの・金すべての面でのスリム化を図り、収益力の回復に努めてきました。

(2)その結果、当社の業績は回復傾向にはありますが、平成13年3月期の営業利益は過去最高である平成9年3月期の営業利益に遠く及ばず、決して満足できる水準ではありません。このような低迷状況を脱するため、各事業部門が事業戦略を着実に実行し、また本社間接部門も再編を図るなど、一層の経営改革を断行することで、3年後の平成16年3月期には過去最高の営業利益を実現させることを目指して、中期経営戦略の実行に取り組んで参ります。

#### 【平成16年3月期 中期経営目標(連結決算)】

項目	目標
売上高	11,000 億円
営業利益	650 億円
税前利益	630 億円
純利益	340 億円
株主資本利益率	7.0 %
総資本純利益率	2.6 %

### (3) 事業構造及び収益構造の改革

#### 1) 現行事業の収益力強化と低収益事業の建て直し

当社の事業を以下の3つのカテゴリー（基幹・重点・低収益）に区分し、その使命を明確化するとともに、これに基づく資源の重点配分を行うことで事業構造と収益構造の改革を図ります。

##### ①基幹事業：国内農業機械、鉄管、合成管及びポンプ事業等。

各事業の対象市場の拡大はあまり期待できませんが、当社の競争力が強く今後も収益基盤となる事業です。一層の損益分岐点の引下げなど競争力の更なる維持向上を図り、各市場での主導的な地位を確保し、収益とキャッシュフローの維持拡大を狙います。

##### ②重点事業：トラクタを中心とする内燃機器海外事業及び環境エンジニアリング事業。

当社の市場競争力が強く、今後市場の拡大が期待できる事業です。資源の重点配分を行い、事業規模及び収益の一層の拡大を狙います。

##### ③低収益事業：住宅関連及び素形材事業等。

徹底した損益分岐点の引下げに取り組むとともにリストラ、M&Aを含む抜本的な対策をとり、今後3年で採算化及び低収益からの脱却を図ります。

#### 2) IT 技術の積極的活用による業務革新

各事業の収益力強化と経営の効率化・スピードアップを図るツールとして、IT 技術を積極的に活用し業務革新に取り組んでいきます。

#### 3) 新規・周辺事業の早期育成

新規事業及び周辺事業の売上構成比率を3年後に 10%以上にすることを目標にします。当面の重点分野としては、環境修復事業などの環境保全分野、高速超塑性技術による部品材料をはじめとする素材分野とマイクロガスタービン、燃料電池等の新エネルギー分野とし、全社を挙げて推進します。

### (4) 事業運営体制の変革

#### 1) 自己完結型経営体制の構築

当社の事業部制、事業本部制には長い歴史がありますが、それゆえ制度疲労の面も生じてきています。改めて、本社と事業部門の使命・役割を見直し、事業部門に対する大幅な権限委譲とその責任の明確化、信賞必罰に基づく報酬制度の見直しなどを行い、各事業部門が子会社・関連会社を含めて、より自己完結的に課題解決を行う運営体制に変革していきます。

#### 2) 本社間接組織の見直し

事業部門の自己完結型経営体制の構築に対応して本社部門の戦略機能強化と事業

部支援業務の効率化を推進します。効率化の具体策として別会社化、事業部門への移管などを実行します。これと並行して技術・企画・コンプライアンス等の各機能をベースに、よりスリムな形に集約・再編します。

#### (5) 財務戦略

##### 1) 連結有利子負債の削減目標達成

当初の目標である平成14年3月期末、連結有利子負債残高 3,300 億円を達成します。

##### 2) バランスシートのさらなるスリム化

中期事業戦略の推進の中で今後必要となる資金(例えば IT 投資や設備投資の拡大、M&A・アライアンス等の戦略投資、売上の増加に伴う運転資金など)は、事業から得られるキャッシュフローとバランスシートのスリム化により調達する方針です。

#### 4. 企業倫理の確立と遵法経営の定着

昨年の商法違反事件を厳粛に受けとめ、社外有識者2名をアドバイザーとして招聘するとともに、法務部内に社外との折衝業務を担当するセクションを新設しました。今後とも、企業倫理の確立と法令遵守の一層の強化を図ります。

## 2. 経営成績

### 1. 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、年度前半は企業部門の収益回復を背景とした設備投資に牽引され緩やかな自律的回復軌道をたどりましたが、雇用や所得を取り巻く環境が厳しい状況の中、個人消費は低調に推移し、年度後半にかけては外需の落込みや株価の下落など景気の停滞感が強まって来ました。海外では、米国経済が年末にかけて IT 関連を中心に減速傾向が顕著になって来ましたが、住宅着工、個人消費などは底堅く推移し、欧州経済も総じて緩やかな拡大傾向となりました。そのような中、当期の売上高は、前期比 0.7%増加して 9,945 億円となりました。国内売上高は前期比 0.2%減少して 7,990 億円、海外売上高は同 4.6%増加して 1,955 億円となりました。引き続き緊急増益対策として人件費・経費の削減、原価低減などに取り組んだことなどにより、連結営業利益は前期比 48.1%増加の 431 億 9 千 3 百万円、連結税引前利益は、退職給付信託設定益の計上等により、前期比 155.5%増加の 593 億 4 千 9 百万円となりました。一方、連結純利益は、年金積立不足の償却方法を変更したことに伴う過年度修正により前期比 40.4%減少し 97 億 9 千 5 百万円となりました。潜在株式調整後1株当たり連結純利益は前期の 11 円 06 銭に対し 6 円 83 銭となりました。

## 2.部門別の概況

(1) **内燃機器関連部門**の売上高は、前期比 9.8%増加して 4,237 億円となり、全体の 42.6%を占めました。国内売上は前期比 13.4%増加の 2,425 億円、海外売上も同 5.4%増加の 1,812 億円となりました。

\* 農業機械の国内売上は、農機販売会社で連結対象子会社が増加したこともあり、前期を上回りました。内訳としては、中山間地や都市近郊の小規模農家向けでトラクタ・田植機・コンバイン「ジョイカム」シリーズや小型トラクタ「ニューグランビア」シリーズ等が、大規模・中核農家向けで乗用田植機「ウエルスター」シリーズやコンバイン「エアロ」シリーズが好調に推移しました。一方、海外においては、主力の米国市場において、中・小型トラクタの最需要期である春商戦に備えて供給体制の強化に努めるとともに製品リードタイム短縮・物流コスト削減等により売上の拡大と収益性向上を図りました。昨年初めに市場投入しました小型トラクタの新製品 BX シリーズ(18馬力および22馬力のサブコンパクトトラクタ)が予想を上回る好評を得たことで、米国でのトラクタ販売台数は過去最高を記録しました。他方、欧州では、概ね堅調な景気と BX シリーズトラクタが米国同様に受け入れられたこともあり、フランスをはじめ南欧、ドイツ、イギリス等のトラクタ販売が伸びました。アジアについては、今後の市場として期待する中国で、政府の減反政策の影響等でコンバインの販売が低迷しました。

\* エンジンの売上は前期比減少しました。国内は昨年引き続き長引く景気低迷と公共関連投資の縮減の影響で建設機械・産業機械メーカー向けが減少しました。海外では、主力の米国市場で景気減速の影響により冷凍機ユニットメーカーやレジャービークル用発電ユニットメーカー等 OEM 先が生産調整に入ったことで売上が減少しましたが、芝刈機用エンジンは堅調な住宅着工と個人消費に支えられ順調に推移しました。欧州市場では、概ね好調な経済に支えられ売上は前期並に推移しました。

\* 建設機械の売上は前期比増加しました。国内は景気低迷の影響を受け、ミニバックホーの出荷台数の減少傾向に歯止めがかからない状況となりましたが、建機販売会社で連結対象子会社が増加したこともあり売上は増加しました。一方、海外においても、欧州が概ね好調な景気を背景に市場の拡大が見られ、北米でも、景気減速傾向にも拘わらずミニバックホーの有用性が認知されて市場拡大が進み、売上は増加しました。

(2) **産業機器関連部門**の売上高は、前期比 3.4%減少して 4,592 億円となり、全体の 46.2%を占めました。国内売上は前期比 3.4%減少の 4,449 億円、海外売上は同 4.1%減少の 143 億円となりました。

\* パイプシステムの売上高は、前期比 5.5%減少して 2,510 億円になりました。国内は前期比 5.8%減少の 2,452 億円でしたが、海外は同 10.1%増加の 58 億円となりました。ダクタイル鉄管は政令指定都市の需要減少、中小事業体の事業意欲の減退などにより主力の上水道・

簡易水道向けを中心に減少しました。合成管は、電力・通信市場向けが大幅に減少しました。スパイラル鋼管は需要の中心である公共投資の縮減と電力会社の投資繰延などの影響により売上は減少しました。ポンプは、国内で主力の大口官需市場で総発注量が減少したうえに商法違反事件による指名停止の影響等もあり、売上は減少しました。バルブは、ポンプ同様主力の官公需市場で公共投資関連予算縮減と指名停止の影響等が重なって苦戦を強いられ、売上は減少しました。(株)クボタ建設の売上も、地方自治体の財政難による発注工事の小型化や分割発注等の要因により、減少しました。

\*素形材の売上高は、前期比 1.4%増加して 348 億円となりました。国内は前期比 4.3%増加の 272 億円、海外は同 7.9%減少の 76 億円となりました。土木建築関連市場では、主力のダクトイルセグメントが減少しましたものの、地すべり用抑止杭 G パイルがリングジョイント(新接合継ぎ手)の商品競争力等により、また排水管が好調なマンション需要に支えられ、売上を伸ばしました。基礎関連市場では、製鉄用ロールが韓国向け輸出大口物件により売上を伸ばしました。海外では、カナダの子会社(クボタメタルコーポレーション)が、主力のエチレンプラント用耐熱鋳鋼管の新設需要が一巡した上に、ユーロ安による欧州競合メーカーの攻勢もあって、売上が減少しました。

\*環境施設の売上高は前期比 7%減少し 973 億円となりました。国内は前期比 6.8%減少の 970 億円、海外は同 47.3%減少の 3 億円となりました。主力の下水処理プラントは、財政再建型の政府予算により対象事業費が減少したため受注は減少したものの、売上は前期の高水準の受注を背景に微増となりました。またごみ埋立最終処分場浸出水処理施設も増加しましたが、高度浄水処理施設が都市部での需要一巡による需要の低迷により、受注、売上共減少致しました。しかしながら、今後は浄水施設の老朽化に伴う更新需要やクリプトストリジウム対策の強化による膜処理施設の増加など需要の回復が望めます。し尿処理プラントは、多くの自治体が排ガスのダイオキシン規制による焼却炉改造工事を優先的に実施したため受注・売上とも前年に引き続き減少致しました。一方、ごみ焼却プラント及びびりサイクルプラントは、受注、売上共増加致しました。特に焼却炉プラントでは、独自の回転式表面溶融技術が評価され、香川県から豊島廃棄物等対策事業中間処理施設建設工事を受注したのをはじめ、三重県では地域の産廃及び県内市町村の焼却灰溶融処理用として、当社では第一号受注となるキルン式ガス化溶融炉を石川島播磨重工業(株)と共同受注し、受注は 533 億円と大幅に増加致しました。

\*その他の産業機器の売上高は、前期比 6.9%増加して 761 億円となりました。国内は前期比 7.3%増加の 755 億円、海外は同 28.8%減少の 6 億円となりました。

(3)住宅関連部門の売上高は、前期比 11.3%減少して 1,116 億円となり、全体の 11.2%を占めました。

\*主力の屋根材の売上が戸建ての持家着工戸数の減少による屋根材需要そのものの落ち込みと流通在庫の圧縮に伴い減少し、更に事業の撤退を決定したバスルームの売上も減少しま



した。一方で、外壁材については、中厚品・厚物品を中心とした積極的な新商品の投入と営業力強化により売上は前期並を確保しました。浄化槽は、し尿のみを処理する単独型から生活排水も同時に処理可能な合併型への転換が進み、売上は増加しました。

\*クボタハウスは、昨年10月、会社を2つの事業会社に分割して新たなスタートを切りました。この内、プレハブ住宅事業を受け持つ新生・クボタハウスは、持ち家着工戸数の減少と販売競争激化により、売上は減少しました。従来以上に業績を反映したインセンティブプランの導入により販売力強化を図るとともに、中高級品の新商品 HX シリーズ「Celeb セレブ」の積極的拡販に努めております。

### 3. 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金は、1株につき前期と同じ3円とする予定です。これにより年間配当金は中間配当金と合わせ1株につき年6円となります。

## 3. 次期の見通し

### 1. 全般的状況

わが国経済の先行きは景気後退懸念の高まりや個人消費の低迷など依然不透明であり、海外においても米国経済の減速長期化懸念など当社を取り巻く環境は、予断を許さない状況が続くことが予想されます。このような環境下、当社は増益対策を引き続き強力で推進するとともに中期経営戦略の着実な実行により、事業基盤のさらなる強化を図ります。当社の次期の業績は連結売上高については、対当期比 0.6%増加の1兆円を予想しています。連結税引前利益については、対当期比 19.1%減少の 480 億円を予想しています。一方、連結純利益は、対当期比 175.7%増加の 270 億円と予想しています(本見通しにおいては次期の推定平均為替レート 1 米ドル=112 円を使用しています。)

### 2. 次期の利益配分に関する見通し

上記「安定的な配当の維持及び向上」の基本方針に則り、当期と同じく1株につき年6円(中間配当金3円、期末配当金3円)の配当を考えております。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レート・わが国の農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

# 連結損益計算書

株式会社クボタ  
(単位 百万円)

科 目	平成13年3月期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		平成12年3月期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売上高	994,493	100.0	987,265	100.0	7,228	0.7
売上原価	742,516	74.7	738,838	74.8	3,678	0.5
販売費及び一般管理費	208,295	20.9	212,757	21.6	4,462	2.1
その他の営業費用	489	0.1	6,499	0.6	6,010	92.5
<b>営業利益</b>	<b>43,193</b>	<b>4.3</b>	<b>29,171</b>	<b>3.0</b>	<b>14,022</b>	<b>48.1</b>
その他の収益(費用)						
受取利息・受取配当金	10,042		8,635		1,407	
支払利息	8,140		10,021		1,881	
退職給付信託設定益	19,277		-		19,277	
その他 - 純額 -	5,023		4,553		470	
その他の収益(費用)純額	16,156	1.7	5,939	0.6	22,095	-
<b>税金等調整前純利</b>	<b>59,349</b>	<b>6.0</b>	<b>23,232</b>	<b>2.4</b>	<b>36,117</b>	<b>155.5</b>
法人所得税						
法人税・住民税・事業税	25,192		20,738		4,454	
法人税等調整額	3,038		11,952		14,990	
計	28,230	2.8	8,786	0.9	19,444	221.3
持分法による投資損益	235	0.0	1,982	0.2	1,747	88.1
累積的影響額考慮前純利益	31,354	3.2	16,428	1.7	14,926	90.9
会計処理変更による累積的影響額	21,559	2.2	-	-	21,559	-
<b>純利益</b>	<b>9,795</b>	<b>1.0</b>	<b>16,428</b>	<b>1.7</b>	<b>6,633</b>	<b>40.4</b>

## 1株当たり利益

	円	銭	円	銭	円	銭
基本的 1株当たり；						
累積的影響額考慮前純利益	22	24	11	65	10	59
会計処理変更による累積的影響額	15	29	-	-	15	29
純利益	6	95	11	65	4	70
希薄化後 1株当たり；						
累積的影響額考慮前純利益	20	76	11	06	9	70
会計処理変更による累積的影響額	13	93	-	-	13	93
純利益	6	83	11	06	4	23

## 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成13年3月期末 (13. 3. 31)		平成12年3月期末 (12. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>流 動 資 産</b>		%		%	
現金及び現金同等物	78,633		78,642		△ 9
短期投資	2,348		8,015		△ 5,667
受取債権					
受取手形	115,526		117,047		△ 1,521
売掛金	258,405		216,777		41,628
割賦売掛金	92,254		68,059		24,195
その他の	12,270		13,069		△ 799
割賦繰延利益	△ 9,752		△ 6,579		△ 3,173
貸倒引当金	△ 4,858		△ 3,454		△ 1,404
計	463,845		404,919		58,926
たな卸資産	180,318		173,080		7,238
前払費用その他	41,720		44,454		△ 2,734
計	766,864	59.4	709,110	53.7	57,754
<b>投 資</b>					
関連会社に対する投融資	10,778		14,072		△ 3,294
その他の投資	196,997		280,014		△ 83,017
計	207,775	16.1	294,086	22.3	△ 86,311
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
土地	92,508		85,346		7,162
建物及び構築物	196,893		192,142		4,751
機械装置及び その他の有形固定資産	458,798		462,671		△ 3,873
建設仮勘定	3,637		3,905		△ 268
小 計	751,836		744,064		7,772
減価償却累計額	△ 461,763		△ 453,550		△ 8,213
計	290,073	22.5	290,514	22.0	△ 441
その他の資産	26,044	2.0	26,895	2.0	△ 851
<b>合 計</b>	1,290,756	100.0	1,320,605	100.0	△ 29,849

## 連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成13年3月期末 (13. 3. 31)		平成12年3月期末 (12. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>流 動 負 債</b>		%		%	
短期借入金	122,384		88,967		33,417
支払手形	75,987		63,365		12,622
買掛金	170,631		155,397		15,234
前受金	8,711		10,348		△ 1,637
設備関係支払手形・未払金	14,533		13,456		1,077
未払給与・諸手当	24,329		23,945		384
未払法人所得税	13,769		10,780		2,989
その他の流動負債	67,895		67,542		353
一年内返済予定の長期債務	67,612		48,959		18,653
計	565,851	43.8	482,759	36.6	83,092
<b>固 定 負 債</b>					
長期債務	182,238		233,257		△ 51,019
未払年金等	89,641		110,095		△ 20,454
その他の固定負債	18,047		44,847		△ 26,800
計	289,926	22.5	388,199	29.4	△ 98,273
<b>資 本</b>					
資本金	78,156		78,107		49
資本準備金	87,263		87,213		50
利益準備金	19,539		19,527		12
その他の剰余金	215,739		214,414		1,325
その他の包括利益累計額	34,282		50,386		△ 16,104
計	434,979	33.7	449,647	34.0	△ 14,668
<b>合 計</b>	1,290,756	100.0	1,320,605	100.0	△ 29,849

## 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成13年3月期	平成12年3月期	増減
	(12.4.1～13.3.31)	(11.4.1～12.3.31)	
純 利 益	9,795	16,428	△ 6,633
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外 貨 換 算 調 整 額	5,657	△ 6,712	12,369
有 価 証 券 の 未 実 現 損 益	△ 38,568	8,571	△ 47,139
最 小 年 金 負 債 調 整 額	16,807	15,375	1,432
その他の包括利益(△損失)合計	△ 16,104	17,234	△ 33,338
包 括 利 益 ( △ 損 失 )	△ 6,309	33,662	△ 39,971

## 連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	株 式 数 (千 株)	資 本 の 部				
		資本金	資本準備金	利益準備金	その他の 剰 余 金	その他の包括 利益累計額
平成11年4月1日現在	1,409,655	78,107	87,213	19,527	206,444	33,152
純 利 益					16,428	
その他の包括利益						17,234
現金配当(6円00銭/株)					△ 8,458	
平成12年3月31日現在	1,409,655	78,107	87,213	19,527	214,414	50,386
転換社債の株式への転換	154	49	50			
純 利 益					9,795	
その他の包括損失						△ 16,104
現金配当(6円00銭/株)					△ 8,458	
利 益 準 備 金 繰 入				12	△ 12	
平成13年3月31日現在	1,409,809	78,156	87,263	19,539	215,739	34,282

# 連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

項 目	平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)	平成12年3月期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純 利 益	9,795	16,428	
会計処理変更による累積的影響額	21,559	-	
減価償却費及びその他の償却費	43,926	45,164	
退職年金費用（拠出額控除後）の繰入	3,896	7,742	
有 価 証 券 売 却 益	821	2,814	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	19,277	-	
法人所得税（法人税等調整額）	3,038	11,952	
受取債権の減少（増加）	46,549	27,093	
たな卸資産の減少	3,474	4,838	
支払手形・買掛金の増加	19,053	1,742	
未払法人所得税の増加（減少）	2,526	3,062	
そ の 他	7,907	5,900	
営業活動による純キャッシュ・フロー	48,527	79,279	30,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の購入	36,250	45,962	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	327	384	
有形固定資産の売却収入	5,519	1,802	
投資有価証券の売却収入	2,955	10,138	
短期投資の増減他	5,079	4,464	
投資活動による純キャッシュ・フロー	23,024	29,174	6,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による資金調達	11,416	12,807	
長期債務の返済	49,365	44,352	
短期借入金の純増減（減少）	20,289	25,303	
現金配当金の支払	8,458	8,458	
財務活動による純キャッシュ・フロー	26,118	65,306	39,188
為替変動による現金及び現金同等物への	606	872	1,478
現金及び現金同等物の純	9	16,073	
現金及び現金同等物期首残	78,642	94,715	
現金及び現金同等物期末残	78,633	78,642	9

(単位 百万円)

<b>補足情報</b>			
現金支払額			
支払利息	8,048	10,830	2,782
法人所得税	22,800	23,610	810
主要な非現金取引			
株式による退職給付信託への拠出	33,116	-	33,116

## 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門		平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)		平成12年3月期 (11.4.1～12.3.31)		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
国  内  産 業  機 器  関 連  計  住 宅  関 連  計  合 計	農機・エンジン	218,668		193,569		25,099	13.0	
	建設機械	23,826		20,320		3,506	17.3	
	内 燃 機 器 関 連 計	242,494	24.4	213,889	21.7	28,605	13.4	
	パイプシステム	245,202		260,230		△ 15,028	△ 5.8	
	素 形 材	27,156		26,028		1,128	4.3	
	環 境 施 設	97,015		104,039		△ 7,024	△ 6.8	
	その他産業機器	75,498		70,337		5,161	7.3	
	産 業 機 器 関 連 計	444,871	44.7	460,634	46.7	△ 15,763	△ 3.4	
	住 宅 機 材	60,397		65,702		△ 5,305	△ 8.1	
	ハ ウ ス	51,224		60,189		△ 8,965	△ 14.9	
	住 宅 関 連 計	111,621	11.2	125,891	12.7	△ 14,270	△ 11.3	
	合 計	798,986	80.3	800,414	81.1	△ 1,428	△ 0.2	
	海  外  産 業  機 器  関 連  計  住 宅  関 連  計  合 計	農機・エンジン	162,975		154,506		8,469	5.5
		建設機械	18,209		17,404		805	4.6
内 燃 機 器 関 連 計		181,184	18.2	171,910	17.4	9,274	5.4	
パイプシステム		5,846		5,310		536	10.1	
素 形 材		7,613		8,270		△ 657	△ 7.9	
環 境 施 設		299		567		△ 268	△ 47.3	
その他産業機器		565		794		△ 229	△ 28.8	
産 業 機 器 関 連 計		14,323	1.5	14,941	1.5	△ 618	△ 4.1	
住 宅 関 連 計		-	-	-	-	-	-	
合 計		195,507	19.7	186,851	18.9	8,656	4.6	
合  計	農機・エンジン	381,643		348,075		33,568	9.6	
	建設機械	42,035		37,724		4,311	11.4	
	内 燃 機 器 関 連 計	423,678	42.6	385,799	39.1	37,879	9.8	
	パイプシステム	251,048		265,540		△ 14,492	△ 5.5	
	素 形 材	34,769		34,298		471	1.4	
	環 境 施 設	97,314		104,606		△ 7,292	△ 7.0	
	その他産業機器	76,063		71,131		4,932	6.9	
	産 業 機 器 関 連 計	459,194	46.2	475,575	48.2	△ 16,381	△ 3.4	
	住 宅 機 材	60,397		65,702		△ 5,305	△ 8.1	
	ハ ウ ス	51,224		60,189		△ 8,965	△ 14.9	
	住 宅 関 連 計	111,621	11.2	125,891	12.7	△ 14,270	△ 11.3	
合 計	994,493	100.0	987,265	100.0	7,228	0.7		

## 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門		平成14年3月期(予想) (13.4.1～14.3.31)		平成13年3月期(実績) (12.4.1～13.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
内 燃 機 器 関 連 計	国 内	2,354		2,425		△ 71	△ 2.9
	海 外	1,812		1,812		0	0.0
	内 燃 機 器 関 連 計	4,166	41.7	4,237	42.6	△ 71	△ 1.7
産 業 機 器 関 連 計	国 内	4,558		4,449		109	2.4
	海 外	144		143		1	0.7
	産 業 機 器 関 連 計	4,702	47.0	4,592	46.2	110	2.4
住 宅 関 連 計	国 内	1,132		1,116		16	1.4
	海 外	-		-		-	-
	住 宅 関 連 計	1,132	11.3	1,116	11.2	16	1.4
合 計	10,000	100.0	9,945	100.0	55	0.6	
国 内	8,044	80.4	7,990	80.3	54	0.7	
海 外	1,956	19.6	1,955	19.7	1	0.1	

# セグメント情報

株式会社クボタ

## (1)事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期（12.4.1～13.3.31）

（単位 百万円）

	内燃機器関連	産業機器関連	住宅関連	計	消去又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	423,678	459,194	111,621	994,493	-	994,493
(2) セグメント間の 内部売上高	114	9,919	598	10,631	10,631	-
計	423,792	469,113	112,219	1,005,124	10,631	994,493
営業費用	380,634	444,655	118,825	944,114	7,186	951,300
営業利益（損失）	43,158	24,458	6,606	61,010	17,817	43,193
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	480,274	485,732	109,101	1,075,107	215,649	1,290,756
減価償却費	14,939	21,861	3,820	40,620	2,691	43,311
資本的支出	11,078	19,871	2,416	33,365	3,805	37,170

平成12年3月期（11.4.1～12.3.31）

（単位 百万円）

	内燃機器関連	産業機器関連	住宅関連	計	消去又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	385,799	475,575	125,891	987,265	-	987,265
(2) セグメント間の 内部売上高	10	10,518	187	10,715	10,715	-
計	385,809	486,093	126,078	997,980	10,715	987,265
営業費用	348,978	458,727	133,836	941,541	16,553	958,094
営業利益（損失）	36,831	27,366	7,758	56,439	27,268	29,171
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	424,194	504,531	123,740	1,052,465	268,140	1,320,605
減価償却費	13,987	22,633	4,552	41,172	2,977	44,149
資本的支出	14,964	19,713	2,526	37,203	2,091	39,294



## (2) 所在地別セグメント情報

平成13年3月期（12.4.1～13.3.31）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	818,024	133,115	43,354	994,493	-	994,493
(2) セグメント間の内部 売上高	109,553	2,729	760	113,042	113,042	-
計	927,577	135,844	44,114	1,107,535	113,042	994,493
営業費用	883,123	121,271	41,408	1,045,802	94,502	951,300
営業利益	44,454	14,573	2,706	61,733	18,540	43,193
資産	906,422	125,169	36,501	1,068,092	222,664	1,290,756

平成12年3月期（11.4.1～12.3.31）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	821,031	118,660	47,574	987,265	-	987,265
(2) セグメント間の内部 売上高	115,780	1,651	613	118,044	118,044	-
計	936,811	120,311	48,187	1,105,309	118,044	987,265
営業費用	893,647	109,690	44,601	1,047,938	89,844	958,094
営業利益	43,164	10,621	3,586	57,371	28,200	29,171
資産	921,900	80,340	38,105	1,040,345	280,260	1,320,605

## (3) 海外売上高

平成13年3月期（12.4.1～13.3.31）

（単位 百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	132,410	63,097	195,507
連結売上高			994,493
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.3%	6.4%	19.7%

平成12年3月期（11.4.1～12.3.31）

（単位 百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	121,583	65,268	186,851
連結売上高			987,265
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	6.6%	18.9%

**デリバティブの公正価額等**

各年度末におけるデリバティブの契約金額等、帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成13年3月期末 (13.3.31)			平成12年3月期末 (12.3.31)		
	契約金額等	帳簿価額	公正価額	契約金額等	帳簿価額	公正価額
先物為替契約 及び通貨スワップ	37,964	2,965	2,937	46,983	3	315
金利スワップ契約	4,800	-	114	11,980	-	128

**有価証券の公正価額等**

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各年度末の短期投資およびその他の投資に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成13年3月期末 (13.3.31)			平成12年3月期末 (12.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資：						
公社債他	2,348	2,348	-	8,113	8,010	103
その他の投資						
金融機関の株式	61,639	135,167	73,528	75,908	211,006	135,098
その他の株式	26,508	46,804	20,296	28,417	54,460	26,043
公社債他	8,404	8,227	177	1,886	1,967	81
計	98,899	192,546	93,647	114,324	275,443	161,119

**関連当事者との取引**

連結財務諸表に含まれる取引残高及び取引高のうち、関連会社に対するものは主に次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期
受取債権	27,797	39,136
売上高	80,339	114,534

受取債権は年度末残高、売上高は年間取引高を記載しています。

なお、関連会社よりの現金配当金は平成13年3月期448百万円、平成12年3月期555百万円です。

## (注記)

### 1. 連結の範囲

連結子会社数	126社
主要会社名	(国 内) クボタハウス(株)、(株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、 クボタリース(株)、クボタ環境サービス(株) (海 外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	52社
主要会社名	(国 内) (株)北海中央クボタほか農機販社計34社 (海 外) ザ サイアム クボタ インダストリCo.,Ltd.

### 3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

### 4. 会計処理方法の変更

年金費用の会計処理における未認識数理計算上の差異の償却方法について、従来は退職給付債務と年金資産のいずれか多い額の10%を超過する額を従業員の平均残存勤務年数で除した金額を償却する方法を採用していましたが、当期より、未認識数理計算上の差異が退職給付債務と年金資産のいずれか多い額の20%を超過する額については一括償却する(それ以外の部分は従来通り)方法に変更しました。この変更は、近時重要性の増した数理計算上の差異をより適時に業績に反映することによって、退職給付債務の正味認識額を早期に経済的実態に近づけることを目的としています。

この変更により当期の累積的影響額考慮前純利益は1,949百万円増加しましたが、変更後の会計処理方法を過年度に遡及して適用したことによる累積的影響額21,559百万円が当期の損益に計上されているため、純利益は19,610百万円減少しました。また、基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益はそれぞれ13円91銭、12円68銭減少しました。

変更後の会計処理方法を、過年度に遡及して適用したと仮定した場合の純利益および1株当たり純利益は以下の通りです。

	13年3月期 (12.4.1~13.3.31)	12年3月期 (11.4.1~12.3.31)
純利益(百万円)	31,354	14,881
1株当たり純利益	円 銭	円 銭
基本的	22 24	10 56
希薄化後	20 76	10 07

### 5. 組替再表示

会計職員公報第101号(SEC Staff Accounting Bulletin No.101)「財務諸表における収益認識」の適用に関連して、従来その他の収益(△費用)に計上されていた固定資産売却損益等は、その他の営業費用として営業利益に含められており、過年度分についても当期の表示に合わせて組替再表示されています。

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

## 上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所 東大名福札

コード番号 6326

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 秘書広報部長

大阪府

氏名 石黒 賢

TEL (06) 6648 - 2389

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

### 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日) (百万円未満を切り捨て表示)

#### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	704,462	△ 4.3	37,093	12.3	30,736	33.2
12年 3月期	736,314	△ 0.9	33,041	67.4	23,069	22.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 34,953	-	△ 24.79	-	△ 8.5	3.2	4.4
12年 3月期	13,981	65.0	9.91	9.39	3.5	2.5	3.1

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 1,409,757,775 株 12年 3月期 1,409,655,369株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	8,458	-	2.0
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	8,457	60.5	2.1

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	998,686	418,889	41.9	297.12
12年 3月期	947,450	407,642	43.0	289.17

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 1,409,808,978 株 12年 3月期 1,409,655,369 株

### 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	295,000	5,500	3,200	3.00	-	-
通期	705,000	32,000	18,500	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 12銭

**損益計算書（単独）**

（単位 百万円）

科 目	平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)		平成12年3月期 (11.4.1～12.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
[ 経常損益の部 ]		%		%		%
営業損益の部						
売上高	704,462	100.0	736,314	100.0	31,851	4.3
売上原価	533,734	75.7	559,410	76.0	25,675	4.6
販売費及び一般管理費	133,634	19.0	143,862	19.5	10,228	7.1
営業利益	37,093	5.3	33,041	4.5	4,052	12.3
[ 営業外損益の部 ]						
営業外収益	11,681		11,048		633	
（受取利息）	( 760)		( 384)		( 375)	
（受取配当金）	( 6,167)		( 4,783)		( 1,383)	
（その他の収益）	( 4,754)		( 5,879)		( 1,125)	
営業外費用	18,039		21,020		2,980	
（支払利息）	( 3,262)		( 4,986)		( 1,723)	
（その他の費用）	( 14,776)		( 16,033)		( 1,257)	
経常利益	30,736	4.4	23,069	3.1	7,667	33.2
[ 特別損益の部 ]						
特別利益	21,030		-		21,030	
（退職給付信託設定益）	( 19,006)		( - )		( 19,006)	
（固定資産売却益）	( 2,023)		( - )		( 2,023)	
特別損失	112,565		-		112,565	
（退職給付会計適用時差額）	( 83,088)		( - )		( 83,088)	
（子会社株式評価損等）	( 29,477)		( - )		( 29,477)	
税引前当期純利益（ 損失）	60,799	8.6	23,069	3.1	83,868	-
法人税等	25,846		9,087		34,933	
（法人税、住民税及び事業税）	( 15,150)		( 10,640)		( 4,510)	
（法人税等調整額）	( 40,996)		( 1,552)		( 39,443)	
当期純利益（ 損失）	34,953	5.0	13,981	1.9	48,934	-
前期繰越利益	5,272		5,739		466	
過年度税効果調整額	-		12,989		12,989	
税効果会計適用に伴う	-		13		13	
中間配当額	4,229		4,228		0	
利益準備金積立額	12		-		12	
当期末処分利益（ 未処理損失）	33,922		28,494		62,416	

**利益処分案（単独）**

（単位 百万円）

科 目	平成13年3月期	平成12年3月期
当期末処分利益（ 未処理損失）	33,922	28,494
特別償却準備金取崩額	11	7
配当積立金取崩額	5,145	-
別途積立金取崩額	38,000	-
計	9,234	28,501
これを次のとおり処分します		
利益配当金 （普通配当1株につき 3円）	4,229	（普通配当1株につき 3円） 4,228
別途積立金	-	19,000
次期繰越利益	5,005	5,272

（注）平成12年12月8日に4,229百万円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

貸借対照表（単独）

資産の部

（単位 百万円）

科 目	平成13年3月期末 (13.3.31)		平成12年3月期末 (12.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	529,878	53.1	559,611	59.1	29,732
現 金 及 び 預 金	41,132		45,900		4,768
受 取 手 形 金	99,955		111,183		11,228
売 掛 金	236,395		208,480		27,915
有 価 証 券	-		32,852		32,852
製 品	48,746		55,425		6,679
半 製 品	7,601		7,006		594
仕 掛 品	18,041		19,283		1,241
原 材 料	6,531		8,092		1,560
貯 蔵 品	3,250		3,560		309
前 払 費 用	1,083		1,091		8
繰 延 税 金 資 産	11,323		7,402		3,921
短 期 貸 付 金	63,718		57,728		5,990
そ の 他 の 流 動 資 産	8,722		9,779		1,057
貸 倒 引 当 金	16,623		8,175		8,447
固 定 資 産	468,807	46.9	387,838	40.9	80,968
有 形 固 定 資 産	<u>201,185</u>	<u>20.1</u>	<u>216,476</u>	<u>22.8</u>	<u>15,291</u>
建 築 物	50,950		54,506		3,555
構 築 物	8,295		8,772		476
機 械 及 び 装 置	59,808		68,116		8,307
車 両 運 搬 具	191		230		39
工 具 器 具 備 品	7,675		9,819		2,144
土 地	71,215		71,622		407
建 設 仮 勘 定 資 産	3,048		3,408		360
無 形 固 定 資 産	<u>4,323</u>	<u>0.4</u>	<u>7,765</u>	<u>0.8</u>	<u>3,442</u>
工 業 所 有 権	132		186		54
借 地 権	57		57		
施 設 利 用 権	308		3,445		3,137
ソ フ ト ウ エ ー 等	3,825		4,075		250
投 資	<u>263,299</u>	<u>26.4</u>	<u>163,597</u>	<u>17.3</u>	<u>99,702</u>
投 資 有 価 証 券	194,283		84,507		109,776
子 会 社 株 式	41,597		53,726		12,129
出 資 金	3,056		2,347		708
子 会 社 出 資 金	2,987		3,326		339
長 期 貸 付 金	16,166		6,860		9,305
従 業 員 長 期 貸 付 金	351		774		422
長 期 前 払 費 用	555		684		129
繰 延 税 金 資 産	4,706		7,139		2,432
そ の 他 の 投 資 等	8,488		6,116		2,371
貸 倒 引 当 金	8,892		1,886		7,006
資 産 合 計	998,686	100.0	947,450	100.0	51,236

貸借対照表（単独）

負債及び資本の部

（単位 百万円）

科 目	平成13年3月期末 (13.3.31)		平成12年3月期末 (12.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	357,521	35.8	329,962	34.8	27,558
支 払 手 形	37,567		40,267		2,699
買 掛 金	149,160		138,297		10,862
短 期 借 入 金	63,127		53,916		9,210
1 年 以 内 償 還 社 債	20,000				20,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	9,708		24,854		15,146
未 払 金	12,163		11,296		866
未 払 法 人 税 等	10,254		7,532		2,722
未 払 費 用	36,950		39,910		2,959
前 受 金	3,185		5,272		2,087
預 り 金	11,309		7,425		3,883
製 品 保 証 引 当 金	1,130		1,190		60
そ の 他 の 流 動 負 債	2,965		-		2,965
固 定 負 債	222,276	22.3	209,844	22.2	12,431
社 債	40,000		60,000		20,000
転 換 社 債	77,668		87,376		9,708
長 期 借 入 金	27,424		35,054		7,630
退 職 給 与 引 当 金	-		27,355		27,355
退 職 給 付 引 当 金	76,213		-		76,213
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	951		-		951
そ の 他 の 固 定 負 債	19		58		38
負 債 合 計	579,797	58.1	539,807	57.0	39,990
資 本	78,156	7.8	78,106	8.2	50
法 定 準 備 金	86,698	8.7	86,635	9.2	62
資 本 準 備 金	67,159		67,109		49
利 益 準 備 金	19,539		19,526		12
剰 余 金	199,476	20.0	242,900	25.6	43,423
特 別 償 却 準 備 金	11		18		7
配 当 積 立 金	5,145		5,145		-
別 途 積 立 金	228,242		209,242		19,000
当 期 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	33,922		28,494		62,416
( うち 当 期 純 利 益 ( 損 失 ) ) (	34,953)		( 13,981)		( 48,934)
評 価 差 額 金	54,557	5.4	-	-	54,557
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54,557		-	-	54,557
資 本 合 計	418,889	41.9	407,642	43.0	11,246
負 債 及 び 資 本 合 計	998,686	100.0	947,450	100.0	51,236

## 会計処理の変更

株式会社クボタ

当期から役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあること及び当期から従業員の退職金等については退職給付会計が適用になり発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、引当計上することに変更しました。

この変更により、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ951百万円減少し、税引前当期純損失は951百万円増加しています。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計の適用

当期から退職給付に係る会計基準を適用し、退職給付会計適用時差額については即時償却し特別損失に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は64,081百万円増加しています。なお、退職給付費用及び経常利益への影響は軽微であります。また、退職給与引当金及び企業年金制度に係る未払掛金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

### 2. 金融商品会計の適用

当期から金融商品に係る会計基準を適用しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについては当期より時価評価を行い、貸借対照表に表示しています。

### 3. 外貨建取引等会計基準の適用

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。

## 注記事項

### （貸借対照表）

	平成13年3月期	平成12年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	380,393百万円	380,787百万円
2. 受取手形割引高	208百万円	2,363百万円
3. 保証債務	11,720百万円	23,986百万円
4. 自己株式の貸借対照表価額	4百万円	5百万円
自己株式の数	11,843株	15,893株
5. 当期中の発行済株式数の増加（転換社債の転換）	153,609株	

### （リース取引）

平成13年3月期 平成12年3月期

工具器具備品等 工具器具備品等

取得価額相当額	14,778百万円	16,812百万円
減価償却累計額相当額	<u>7,935百万円</u>	<u>8,743百万円</u>
期末残高相当額（未経過リース料期末残高相当額）	<u>6,843百万円</u>	<u>8,069百万円</u>
（うち1年以内の金額）	(3,224百万円)	(3,948百万円)
支払リース料（減価償却費相当額）	4,069百万円	4,886百万円

減価償却費相当額の算定方法は、残存価値を残価保証額とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

### （有価証券）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## 国内・輸出別売上高（単独）

株式会社クボタ

（単位 百万円）

部 門		平成13年3月期 (12.4.1～13.3.31)		平成12年3月期 (11.4.1～12.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
パイプシステム部門	国内	190,263		202,756	%	12,493	%
	輸出	5,843		5,294		548	10.4
	計	196,106	27.8	208,051	28.2	11,944	5.7
素形材部門	国内	26,974		26,012		962	3.7
	輸出	4,452		3,875		577	14.9
	計	31,427	4.5	29,887	4.1	1,539	5.2
機械部門	国内	231,455		229,361		2,093	0.9
	輸出	112,961		124,263		11,302	9.1
	計	344,417	48.9	353,625	48.0	9,208	2.6
環境施設設備部門	国内	80,245		84,568		4,322	5.1
	輸出	298		567		268	47.3
	計	80,544	11.4	85,135	11.6	4,591	5.4
住宅機材部門	国内	51,967		59,614		7,647	12.8
	輸出	-		-		-	-
	計	51,967	7.4	59,614	8.1	7,647	12.8
合 計	国内	580,906	82.5	602,313	81.8	21,406	3.6
	輸出	123,556	17.5	134,000	18.2	10,444	7.8
	計	704,462	100.0	736,314	100.0	31,851	4.3

## 平成14年3月期部門別売上高予想（単独）

（13.4.1～14.3.31）

（単位 億円）

部 門		上 半 期 (13.4.1～13.9.30)		通 期 (13.4.1～14.3.31)	
		金 額	対前年同期比	金 額	対前期比
パイプシステム部門			%		%
		748	104	1,950	99
素形材部門		134	94	297	95
機械部門		1,649	95	3,294	96
環境エンジニアリング部門		162	94	996	124
住宅機材部門		257	94	513	99
合 計		2,950	97	7,050	100

売上高	国内	2,460	99	5,890	101
	輸出	490	89	1,160	94

（注）本資料に記載している金額は、表示単位未満の端数を切り捨てています。